

3. -----■□■

<広報協力> ～「India Day@Yokohama 日帰りインド出張を体験」のお知らせ～

「2008年のリーマンショックの影響もほとんど受けず、GDP成長率を8%以上保っているインド市場を何とか活用したい。でも実感がわかない部分が多く、進出に中々踏み切れない」と思っている方々に、横浜開港以来150年に亘り在横浜のインド人を通じてインドはもとより世界との強いパイプを築いてきた横浜ならではの視点からインドを紹介します。

本イベントでは長年、日印の橋渡し役を演じてきたYIC会員企業や横浜在住のインド人・インド企業の皆さんが経験から学んだインド学の講演をはじめ、基調講演には在日インド大使館、経済公使及び日印協会理事長をゲストにお招きし、インドの政治・経済の展望をお話頂きます。

更に、インド国内で消費されている生活用品の展示、特別企画としてニューデリーとチェンナイとをライブ映像で結び、インドの今を実感して頂きます。

インドのリアルタイム風景・物・経済/政治情報を揃え、「インド日帰り出張」のような体験ができる有意義な機会ですので、是非ご参加ください。

開催日：2011年11月24日（木）

時 間：10:00～19:00

内 容：インドビジネスセミナー

ニューデリー/チェンナイのライブ中継

衣類・生活用品・食品などの展示

場 所：横浜シンポジア大会議場

横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル 9F

（山下公園前、県民ホールとなり）

主 催：一般社団法人横浜インドセンター

後 援：ジェトロ横浜 社団法人横浜印度商協会 横浜ムンバイ友好委員会

インドステイト銀行 公益財団法人日印協会

公益財団法人神奈川産業振興センター 財団法人横浜企業経営支援財団

社団法人横浜貿易協会

参加費：会員 5,000円 非会員 8,000円

軽昼食、レセプション参加費込み

（お申込み後にご案内する口座にお振込みください）

定 員：100名

詳細・お申込みはこちら↓

<http://www.yokohama-india-centre.jp/article/14087034.html>

お問い合わせ先：一般社団法人横浜インドセンター

横浜市中区山下町2番地 産業貿易センタービル 2F

電話 045-222-7300 FAX 045-222-7333

担当：小久保 樹沢

■□■

4. -----■□■

<WBC事務局より> ～コラム「アジアのあれこれ」～

【台湾工業技術研究院東京事務所寄稿

人の交流にもタイミングが重要 日台連携は「今」がチャンス】

ビジネスは人の交流から生まれ、人の交流の裏には歴史がある。

日本語での教育を受けてきた方々は、これまで日台間の懸け橋として日台ビジネスアライアンスを進めてきており、もし日本が台湾のネットワークを活用して中華圏での人脈を構築しビジネスのアジア展開を狙うのであれば、次世代へ向けた日台連携の人的基盤を強化しておかないといけない、そう強く思う。

工業技術研究院にいる5600人程の研究員の中で、日本に留学をしていた人や日本語

の話せる研究員は1%にも満たない。大半は欧米留学経験者であり、海外とのコミュニケーションには英語を使用する。一方、通訳が必要となる日本の場合、欧米諸国と比べると、連携には少々時間が掛かってしまう。日台連携において日本語世代の方々の協力がなくなれば、さらに2倍も3倍もコミュニケーションに時間がかかってしまうだろう。

日本語世代の方々が重要なのは、言葉が通じるからだけではなく、日本文化や日本人の思想も深く理解してくれるということだ。これ程日本を深く理解してくれる国は稀な存在だ。昨年、台中間で「两岸経済協力枠組協定（ECFA）¹」が締結された後、台湾政府はECFAを活用し日台企業連携で中国市場を攻略していこうと提案してきた。先頃、横浜で開催された「台日産業連携架け橋説明会」で台湾政府は、具体的な連携施策の創設を発表した。日台の懸け橋の基盤はやはり人である。国の制度と人材が揃っている今がチャンスだ。

台湾の日本語世代の人たちが活躍している「今」、ぜひ日本の方たちにあらゆる面で台湾との交流を深めて欲しいと願っている。そうすれば次世代への連携も引き継がれる。そして日台の懸け橋を担う、新たなる日本語世代を形成する必要性を痛感している。

¹ 「两岸経済協力枠組協定（ECFA：Economic Cooperation Framework Agreement）」とは台湾と中国が締結した自由貿易協定（FTA）であり、アーリーハーベスト（関税の早期引き下げ）として、工業製品など項目を決め、台湾・中国間の関税が順次引き下げられ2013年までに0%となる。

（台湾「工業技術研究院」蔡恵如様 寄稿）
工業技術研究院 東京事務所
Tel：03-5419-3836
Fax：03-3455-5079
E-mail：itritokyo@itri.org.tw

■□■-----
